平成23年７～９月期平均の結果

＜1世帯当たりの1か月平均の消費支出＞

総世帯は,		242,602 円	
	前年同期比	名目 １．６%の減少	実質 １．８%の減少
二人以上の世帯は,		277,355 円	
	前年同期比	名目 ２．６%の減少	実質 ２．８%の減少
単身世帯は,		158,510 円	
	前年同期比	名目 １．６%の増加	実質 １．４%の増加

＜1世帯当たりの1か月平均の消費支出（除く住居等※）＞

総世帯は,	前年同期比	実質 １．３%の減少
二人以上の世帯は,	前年同期比	実質 ２．３%の減少
単身世帯は,	前年同期比	実質 ２．１%の増加

※：「住居」のほか，「自動車等購入」，「贈与金」，「仕送り金」を除いている。また，実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。以下同じ。

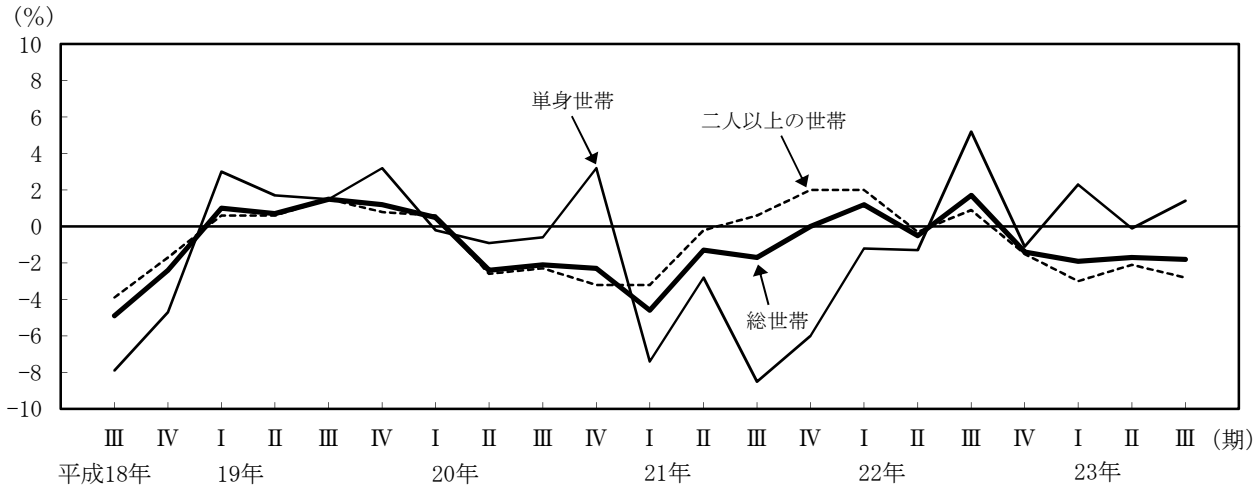
＜勤労者世帯の収支＞

総世帯は,	実収入	前年同期比	実質 ０．４%の減少
	可処分所得	前年同期比	実質 ０．６%の減少
	消費支出	前年同期比	実質 ３．１%の減少
	平均消費性向	75.7 %	
二人以上の世帯は,	実収入	前年同期比	実質 ０．２%の減少
	可処分所得	前年同期比	実質 ０．６%の減少
	消費支出	前年同期比	実質 ３．４%の減少
	平均消費性向	76.5 %	

（注）東日本大震災の影響により調査票を全く回収できなかった地域については，他の地域の結果により補完して推計している（詳細は10ページ参照）。

消費支出の推移

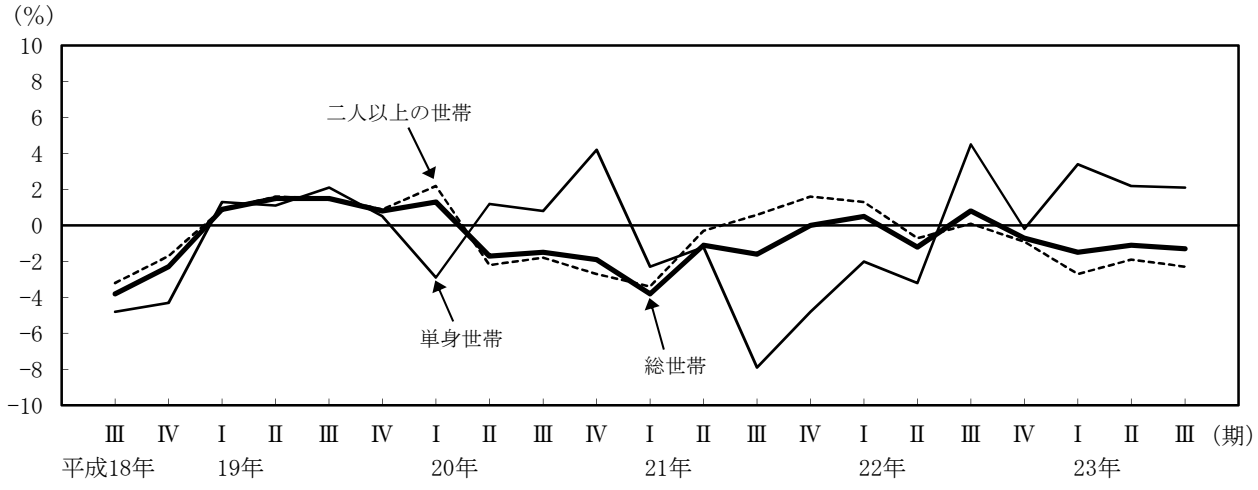
図１　消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	平成20年		21年				22年				23年		
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
総世帯	−2.1	−2.3	−4.6	−1.3	−1.7	0.0	1.2	−0.5	1.7	−1.4	−1.9	−1.7	−1.8
二人以上の世帯	−2.3	−3.2	−3.2	−0.2	0.6	2.0	2.0	−0.3	0.9	−1.5	−3.0	−2.1	−2.8
単身世帯	−0.6	3.2	−7.4	−2.8	−8.5	−6.0	−1.2	−1.3	5.2	−1.1	2.3	−0.1	1.4

注１　Ⅰは１～３月期，Ⅱは４～６月期，Ⅲは７～９月期，Ⅳは10～12月期を表す。
　２　消費者物価指数の平成22年基準改定に伴い，23年１～３月期分及び４～６月期分の実質増減率を遡及改定した。以下同じ。

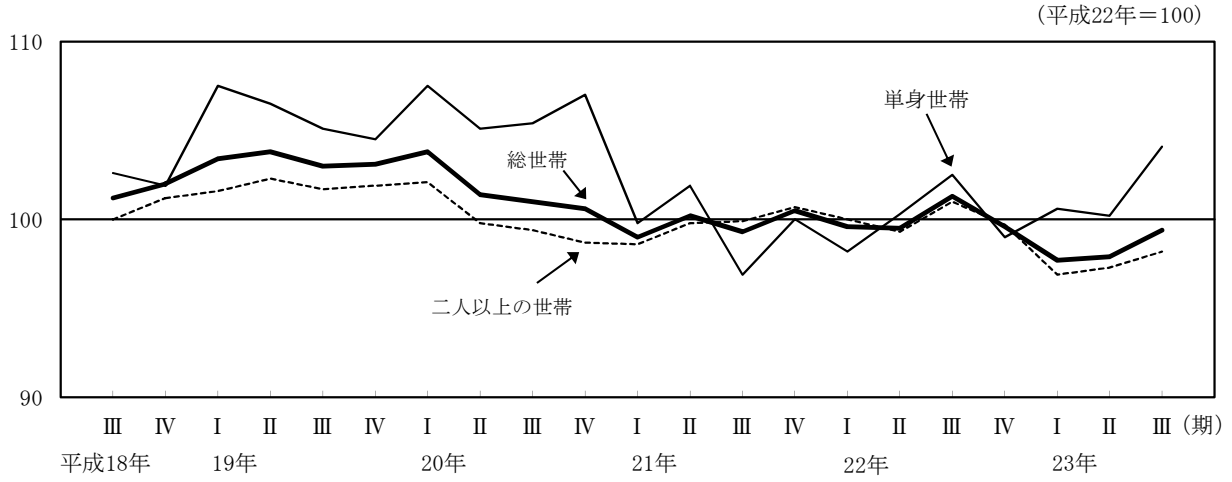
図２　消費支出（除く住居等※）の対前年同期実質増減率の推移



消費支出(除く住居等※)	平成20年		21年				22年				23年		
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
総世帯	−1.5	−1.9	−3.8	−1.1	−1.6	0.0	0.5	−1.2	0.8	−0.7	−1.5	−1.1	−1.3
二人以上の世帯	−1.8	−2.7	−3.4	−0.3	0.6	1.6	1.3	−0.7	0.1	−0.9	−2.7	−1.9	−2.3
単身世帯	0.8	4.2	−2.3	−1.2	−7.9	−4.8	−2.0	−3.2	4.5	−0.2	3.4	2.2	2.1

注　Ⅰは１～３月期，Ⅱは４～６月期，Ⅲは７～９月期，Ⅳは10～12月期を表す。

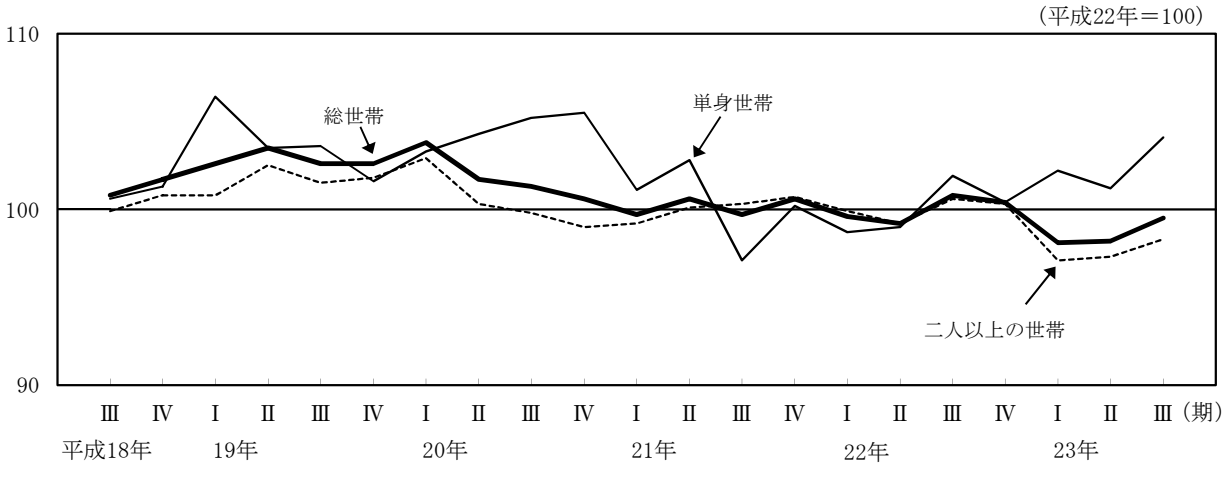
図３　消費支出（季節調整済実質指数）の推移



消費支出	平成20年		21年				22年				23年		
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
総世帯	101.0	100.6	99.0	100.2	99.3	100.5	99.6	99.5	101.3	99.6	97.7	97.9	99.4
対前期変化率(%)	-0.4	-0.4	-1.6	1.2	-0.9	1.2	-0.9	-0.1	1.8	-1.7	-1.9	0.2	1.5
二人以上の世帯	99.4	98.7	98.6	99.8	99.9	100.7	100.0	99.3	101.0	99.7	96.9	97.3	98.2
対前期変化率(%)	-0.4	-0.7	-0.1	1.2	0.1	0.8	-0.7	-0.7	1.7	-1.3	-2.8	0.4	0.9
単身世帯	105.4	107.0	99.8	101.9	96.9	100.0	98.2	100.3	102.5	99.0	100.6	100.2	104.1
対前期変化率(%)	0.3	1.5	-6.7	2.1	-4.9	3.2	-1.8	2.1	2.2	-3.4	1.6	-0.4	3.9

注１　Ⅰは１～３月期，Ⅱは４～６月期，Ⅲは７～９月期，Ⅳは10～12月期を表す。
　２　季節調整の方法は，センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。
　３　平成22年平均を基準とする指数に遡及改定した。

図４　消費支出（除く住居等※）（季節調整済実質指数）の推移



消費支出(除く住居等※)	平成20年		21年				22年				23年		
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
総世帯	101.3	100.6	99.7	100.6	99.7	100.6	99.6	99.2	100.8	100.4	98.1	98.2	99.5
対前期変化率(%)	-0.4	-0.7	-0.9	0.9	-0.9	0.9	-1.0	-0.4	1.6	-0.4	-2.3	0.1	1.3
二人以上の世帯	99.8	99.0	99.2	100.1	100.3	100.7	99.9	99.2	100.6	100.3	97.1	97.3	98.3
対前期変化率(%)	-0.5	-0.8	0.2	0.9	0.2	0.4	-0.8	-0.7	1.4	-0.3	-3.2	0.2	1.0
単身世帯	105.2	105.5	101.1	102.8	97.1	100.2	98.7	99.0	101.9	100.4	102.2	101.2	104.1
対前期変化率(%)	0.9	0.3	-4.2	1.7	-5.5	3.2	-1.5	0.3	2.9	-1.5	1.8	-1.0	2.9

注１　Ⅰは１～３月期，Ⅱは４～６月期，Ⅲは７～９月期，Ⅳは10～12月期を表す。
　２　季節調整の方法は，センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。
　３　平成22年平均を基準とする指数に遡及改定した。

Ⅰ． 総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

1　消費支出とその内訳

表１　消費支出の内訳（平成23年７～９月期－総世帯）

項目	金額（円）	対前年同期増減率(%) 名目	対前年同期増減率(%) 実質	実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
消費支出	242,602	-1.6	-1.8	-1.8		４期連続の実質減少
食料	58,611	0.5	0.8	0.19	<増　加>野菜･海藻,外食など	２期連続の実質増加
住居	20,193	12.9	13.1	0.95	<増　加>設備修繕･維持,家賃地代	２期ぶりの実質増加
光熱・水道	15,891	-3.5	-6.8	-0.45	<減　少>電気代,ガス代	２期連続の実質減少
家具・家事用品	9,037	-4.1	1.2	0.04	<増　加>室内装備･装飾品,寝具類など	11期連続の実質増加
被服及び履物	8,786	-0.8	-1.1	-0.04	<減　少>洋服,他の被服	２期ぶりの実質減少
保健医療	10,490	0.9	1.6	0.07	<増　加>保健医療用品･器具,医薬品	３期連続の実質増加
交通・通信	30,939	-12.7	-14.2	-2.03	<減　少>自動車等関係費,交通など	４期連続の実質減少
教育	7,483	12.1	12.0	0.32		
教養娯楽	27,194	-1.0	2.3	0.25	<増　加>教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財	３期ぶりの実質増加
その他の消費支出	53,977	-3.0	(-3.2)	(-0.72)	<減　少>仕送り金,こづかいなど	４期連続の減少

注１　「摘要」欄は，消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし，「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。
　２　「教育」については，詳細な収支項目別の集計を行っていない。
　３　「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類	実質寄与度		品目
＜減少項目＞			
自動車等関係費	[-1.93]	·····	自動車購入，自動車等関連用品
諸雑費	[-0.64]	·····	非貯蓄型保険料，たばこ
電気代	[-0.40]		
洋服	[-0.10]	·····	背広服，男子用上着
家庭用耐久財	[-0.07]	·····	エアコンディショナ，応接セット
＜増加項目＞			
設備修繕･維持	[0.71]	·····	給排水関係工事費，設備器具
家賃地代	[0.25]	·····	民営家賃，公営家賃
教養娯楽サービス	[0.19]	·····	宿泊料，ゴルフプレー料金
教養娯楽用耐久財	[0.09]	·····	ビデオデッキ，パーソナルコンピュータ
室内装備･装飾品	[0.08]	·····	カーテン，敷物

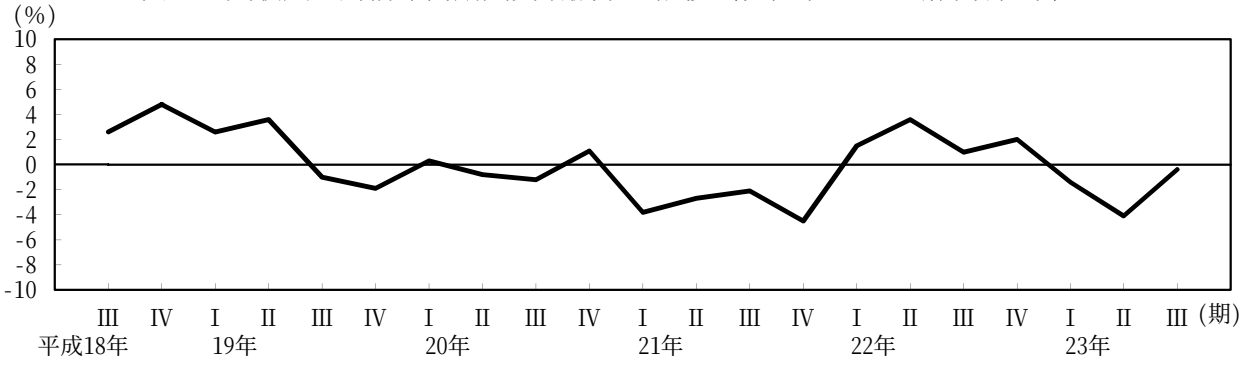
注　主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2　勤労者世帯の収支

表２　収支の内訳（平成23年７～９月期－総世帯のうち勤労者世帯）

項　目	金　額（円）	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度（%）	備　考
		名　目	実　質		
実収入	435,973	-0.2	-0.4	-0.4	３期連続の実質減少
世帯主収入	371,653	0.8	0.6	0.47	３期ぶりの実質増加
定期収入	326,138	-1.1	-1.3	-1.00	３期連続の実質減少
臨時収入・賞与	45,514	16.7	16.5	1.47	２期ぶりの実質増加
配偶者の収入	38,198	-6.9	-7.1	-0.66	３期連続の実質減少
うち女性	37,753	-6.1	-6.3	-0.58	３期連続の実質減少
他の世帯員収入	6,772	-18.8	-19.0	-0.36	２期連続の実質減少
非消費支出	77,290	1.1	－	－	３期ぶりの増加
可処分所得	358,683	-0.4	-0.6	－	３期連続の実質減少
消費支出	271,406	-2.9	-3.1	－	３期連続の実質減少
平均消費性向(%)	75.7	(前年同期) 77.6	(ポイント差) -1.9		

図５　実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



	平成20年		21年				22年				23年		
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
実収入	-1.2	1.1	-3.8	-2.7	-2.1	-4.5	1.5	3.6	1.0	2.0	-1.4	-4.1	-0.4

注　Ⅰは１～３月期，Ⅱは４～６月期，Ⅲは７～９月期，Ⅳは10～12月期を表す。

Ⅱ． 二人以上の世帯

1　消費支出とその内訳

表３　消費支出の内訳（平成23年７～９月期－二人以上の世帯）

項目	金額（円）	対前年同期増減率(%) 名目	対前年同期増減率(%) 実質	実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
消費支出	277,355	-2.6	-2.8	-2.8		４期連続の実質減少
食料	67,091	-0.7	-0.4	-0.09	<減　少>外食,魚介類など	６期連続の実質減少
住居	19,863	10.2	10.4	0.66	<増　加>設備修繕・維持,家賃地代	３期ぶりの実質増加
光熱・水道	18,693	-3.6	-6.9	-0.47	<減　少>電気代,ガス代	２期連続の実質減少
家具・家事用品	10,793	-2.7	2.6	0.10	<増　加>室内装備･装飾品,寝具類など	２期連続の実質増加
被服及び履物	9,903	-1.5	-1.8	-0.06	<減　少>和服,洋服など	２期ぶりの実質減少
保健医療	12,344	1.6	2.3	0.10	<増　加>保健医療用品・器具,医薬品など	３期連続の実質増加
交通・通信	36,091	-11.7	-13.2	-1.90	<減　少>自動車等関係費,交通など	４期連続の実質減少
教育	10,575	11.7	11.6	0.39	<増　加>授業料等,補習教育など	３期ぶりの実質増加
教養娯楽	30,227	-3.6	-0.4	-0.04	<減　少>教養娯楽用品,書籍･他の印刷物など	３期連続の実質減少
その他の消費支出	61,774	-4.5	(-4.7)	(-1.07)	<減　少>仕送り金,諸雑費など	14期連続の減少

注１　「摘要」欄は，消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし，「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。
　２　「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類	実質寄与度		品目
＜減少項目＞			
自動車等関係費	[-1.73]	・・・・・	自動車購入，ガソリン
諸雑費	[-0.83]	・・・・・	非貯蓄型保険料，たばこ
電気代	[-0.41]		
交際費	[-0.21]	・・・・・	つきあい費，住宅関係負担費
交通	[-0.14]	・・・・・	鉄道通勤定期代，航空運賃
外食	[-0.11]	・・・・・	学校給食，中華そば
＜増加項目＞			
設備修繕･維持	[0.53]	・・・・・	給排水関係工事費，設備器具
授業料等	[0.34]	・・・・・	私立大学，私立高校
家賃地代	[0.14]	・・・・・	民営家賃，公営家賃
室内装備･装飾品	[0.07]	・・・・・	カーテン，照明器具
保健医療用品･器具	[0.07]	・・・・・	眼鏡，コンタクトレンズ

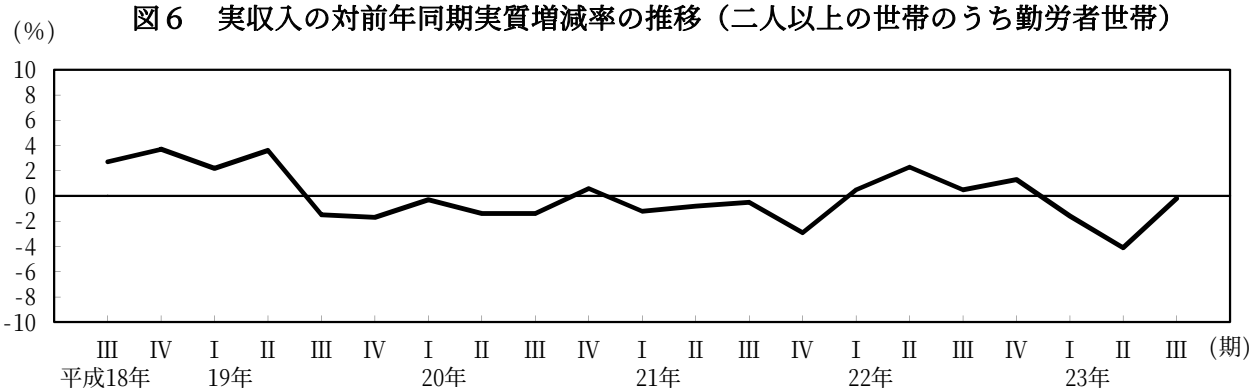
注１　主な中分類項目を寄与度順に掲載した。
　２　交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2　勤労者世帯の収支

表４　収支の内訳（平成23年７～９月期－二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項　　目	金　額（円）	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	備　　考
		名　目	実　質		
実　　収　　入	486,381	0.0	-0.2	-0.2	３期連続の実質減少
世帯主収入	401,498	0.9	0.7	0.55	５期ぶりの実質増加
定期収入	349,343	-0.8	-1.0	-0.75	２期ぶりの実質減少
臨時収入・賞与	52,155	14.0	13.8	1.30	５期ぶりの実質増加
配偶者の収入	52,278	-5.5	-5.7	-0.65	３期連続の実質減少
うち女性	51,670	-4.7	-4.9	-0.55	３期連続の実質減少
他の世帯員収入	9,268	-17.6	-17.8	-0.41	２期連続の実質減少
非消費支出	86,692	2.2	―	―	３期ぶりの増加
可処分所得	399,689	-0.4	-0.6	―	３期連続の実質減少
消　費　支　出	305,789	-3.2	-3.4	―	３期連続の実質減少
平均消費性向(%)	76.5	(前年同期) 78.7	(ポイント差) -2.2		

図６　実収入の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



	平成20年		21年				22年				23年		
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
実　収　入	-1.4	0.6	-1.2	-0.8	-0.5	-2.9	0.5	2.3	0.5	1.3	-1.6	-4.1	-0.2

注　Ⅰは１～３月期，Ⅱは４～６月期，Ⅲは７～９月期，Ⅳは10～12月期を表す。

III． 単身世帯

消費支出とその内訳

表５　消費支出の内訳（平成23年７～９月期－単身世帯）

項目	金額（円）	対前年同期増減率(%) 名目	対前年同期増減率(%) 実質	実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
消費支出	158,510	1.6	1.4	1.4		２期ぶりの実質増加
食料	38,097	4.8	5.1	1.19	<増　加> 外食,飲料など	２期連続の実質増加
住居	20,984	19.5	19.7	2.23	<増　加> 設備修繕･維持,家賃地代	２期ぶりの実質増加
光熱・水道	9,111	-4.2	-7.4	-0.45	<減　少> 電気代,上下水道料など	２期連続の実質減少
家具・家事用品	4,790	-12.4	-7.6	-0.26	<減　少> 家庭用耐久財,家事サービス	６期ぶりの実質減少
被服及び履物	6,086	1.2	0.9	0.03	<増　加> 和服,履物類など	２期連続の実質増加
保健医療	6,005	-3.5	-2.8	-0.11	<減　少> 保健医療サービス,保健医療用品･器具	４期連続の実質減少
交通・通信	18,473	-17.7	-19.1	-2.74	<減　少> 自動車等関係費,通信	２期ぶりの実質減少
教育	0	－	－	－		
教養娯楽	19,854	8.9	12.5	1.46	<増　加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財など	２期ぶりの実質増加
その他の消費支出	35,111	2.9	(2.7)	(0.59)	<増　加> 諸雑費,交際費	２期ぶりの増加

注１　「摘要」欄は，消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし，「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。
　２　「教育」については，詳細な収支項目別の集計を行っていない。また，消費支出全体に占める割合が小さいことから，増減率については掲載していない。
　３　「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類	実質寄与度		品目
＜増加項目＞			
設備修繕･維持	[1.44]	·····	設備器具，給排水関係工事費
教養娯楽サービス	[1.05]	·····	国内パック旅行費，ゴルフプレー料金
家賃地代	[0.80]	·····	民営家賃，公営家賃
外食	[0.75]	·····	飲酒代，喫茶代
交際費	[0.72]	·····	贈与金，他の負担費
教養娯楽用耐久財	[0.36]	·····	テレビ，パーソナルコンピュータ
交通	[0.31]	·····	鉄道運賃，タクシー代
＜減少項目＞			
自動車等関係費	[-2.85]	·····	自動車購入，自動車保険料(任意)
電気代	[-0.41]		
洋服	[-0.40]	·····	背広服，男子用上着
家庭用耐久財	[-0.24]	·····	エアコンディショナ，他の冷暖房用器具

注１　主な中分類項目を寄与度順に掲載した。
　２　交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

＜参考＞

図７　消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成23年７～９月期－総世帯）

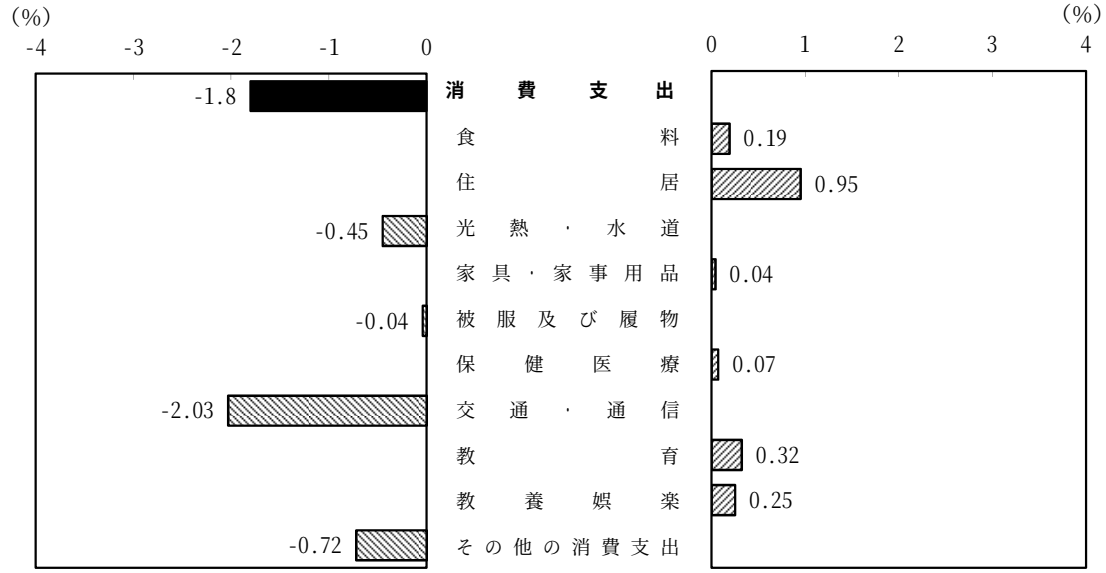


図８　消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成23年７～９月期－二人以上の世帯）

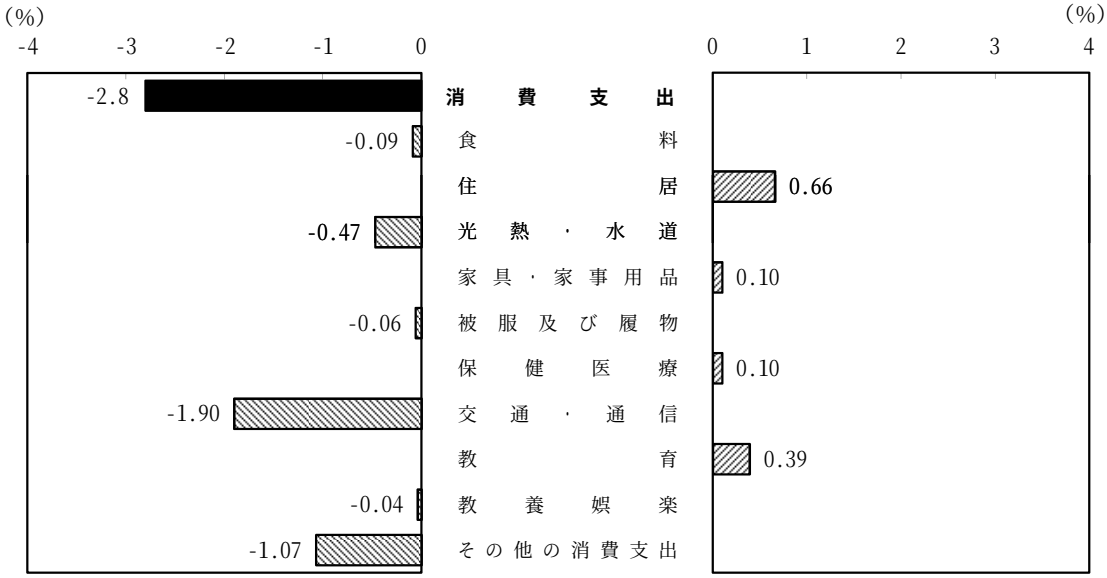
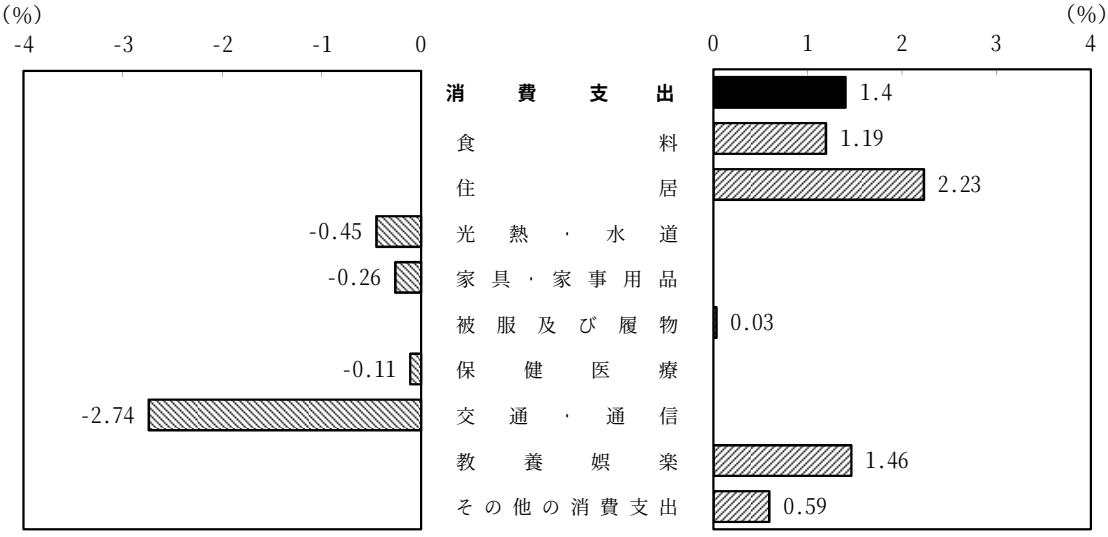


図９　消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成23年７～９月期－単身世帯）



注　「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

東日本大震災の調査実施への影響に対する家計調査結果における推計方法について

平成 23 年７～９月期平均の家計調査結果（家計収支編）においては，東日本大震災の影響により調査票を全く回収することができなかった地域について，調査票を回収できた地域の結果で補完した推計を行っている。

具体的には，東北地方について，推計に用いる世帯分布（二人以上の世帯については地方・世帯人員別，単身世帯については地方・男女年齢階級別の分布）を震災発生前の分布に固定した上で，調査票が全く回収できずに欠落した分を，以下の区分に基づき，調査票を回収できた地域の結果で補完することにより，全国結果を推計している。

＜参考＞　補完における地域区分

	月分	四半期	年平均
二人以上の世帯	東北地方	東北地方	東北地方
単身世帯※		全国	北海道・東北地方

※ 単身世帯については，月分の結果表は作成していない。

なお，家計調査は全国の 168 市町村（東京都区部を含む。）において調査を実施しており，そのうち平成 23 年７～９月分の調査において調査票が全く回収できなかった地域は，二人以上の世帯については，大槌町（岩手県），石巻市（宮城県）の２市町（１～３月期平均結果においては７市町，４～６月期平均結果においては２市町）であった。また，単身世帯についても，大槌町（岩手県），石巻市（宮城県）の２市町（１～３月期平均結果においては８市町，４～６月期平均結果においては６市町）であった。